

Your Capital Market Intelligence

IR Japan



株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

決算説明会資料

2016年3月期 (2015年4月1日～2016年3月31日)

2016年5月13日

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (6035)

IR Japan Holdings, Ltd.

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスの承諾なしに、本レポートの全部もしくは一部を引用または複製することを厳重に禁じます。

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

I . 2016年3月期 業績報告

2016年3月期 連結会計年度 決算ハイライト

	当連結会計年度 2016年3月期			前連結会計年度 2015年3月期
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)
売上高	3,469	259	8.1	3,209
営業利益	780	230	42.0	549
経常利益	779	228	41.4	551
当期純利益*	445	79	21.8	365

✓売上高は前年同期と比較して8.1%増加し、過去最高となりました。

✓営業利益は42.0%、経常利益は41.4%、当期純利益は21.8%増加し、過去最高益を達成いたしました。

*当連結会計年度の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

2016年3月期 連結会計年度 サービス別売上高 実績

	当連結会計年度 2016年3月期			前連結会計年度 2015年3月期
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)
IR・SRコンサルティング	2,665	76.8	11.4	2,392
ディスクロージャー コンサルティング	571	16.5	▲1.3	578
データベース・その他	232	6.7	▲2.6	238

✓IR・SRコンサルティングは、コーポレートガバナンス・コードに関連するコンサルティングの増加やM&A、プロキシ・ファイト等の投資銀行業務の増加に伴い、前年同期と比較して11.4%増加いたしました。

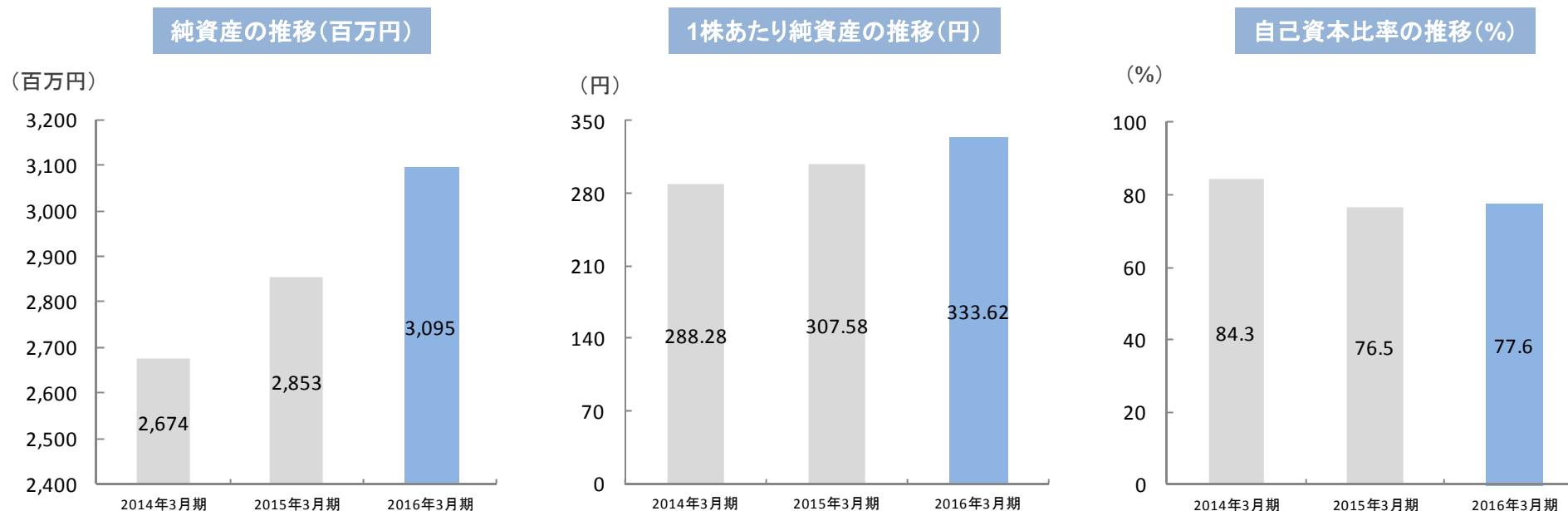
2016年3月期 連結会計年度 費用内訳

(百万円)

内訳	費用科目	2016/3期 連結会計 年度	2015/3期 連結会計 年度	増減	主な要因
変動費 (売上原価)	外注費	409	453	▲44	・プロキシアドバイザー関連に伴う通信費 などの減少
固定費 (販管費)	人件費	1,320	1,260	59	・コンサルタント人員の増加
	減価償却費	179	149	29	・証券代行システム償却等 ・償却方法の変更による減少
	地代家賃	258	247	11	
	その他	532	545	▲15	
変動+固定合計	売上原価+販管費合計	2,688	2,659	28	

2016年3月期 連結B/Sの要点

- 当社グループの純資産は、2015年3月期末に比べ241百万円増加し、**3,095百万円**となりました。
- 1株あたり純資産は、2015年3月期末の307.59円から26.03円増加し、**333.62円**となりました。
- 自己資本比率は、2015年3月期末の76.5%に比べ、1.1pts増加の**77.6%**となりました。
- 子会社アイ・アール ジャパンの2016年3月末時点の自己資本規制比率*は**467.00%**となりました。



自己資本規制比率*

子会社アイ・アール ジャパンは第一種金融商品取引業者であり、金融商品取引法に規定される自己資本規制比率の規制(120%以上を維持する義務)を受けております。

1. SRコンサルティングの大幅の増加

- 議決権事前賛否シミュレーションや議決権行使促進、行使結果分析およびエンゲージメント関連ビジネスの増加
- 国内・海外実質株主判明調査における他社から当社への切り替えおよび新規受託の増加
- 自社の株主情報を適切に管理し、活用するために「DSMS」を導入する企業の増加

2. コーポレートガバナンス・コード対応コンサルティングの増加

- 取締役会評価におけるリーディングカンパニーとしての受託件数の大幅な増加
- ガバナンス・ガイドラインやガバナンス報告書の作成支援ビジネスの増加

3. 投資銀行業務の拡充

- M&Aやファイナンスに関するアドバイザリー業務の受託増加
- 大型委任状争奪戦におけるFA業務、PA業務の受託増加

PA : Proxy Advisor
FA : Financial Advisor

4. 証券代行業業

- 未上場企業に対するIPOアドバイザリー業務受託増加
- 有事案件に対する実績が評価され、証券代行業務の受託決定済み企業が前期末から4社増加の40社へ

1. 役員報酬制度の改革

- 経済産業省が主体となって行った会社法の解釈指針や税制改正により、日本でもリストラクテッド・ストックやパフォーマンス・シェアの導入が可能となった。
- 機関投資家のニーズを熟知している強みを活かし、役員報酬コンサルティングを開始。

2. アクティビストの増加

- 全世界におけるアクティビストの活動件数の増加に伴い、日本企業においてもアクティビストの活動が活発化。
- 今年6月の株主総会においても、株主提案の増加が予想され、PA、FA業務の拡大が予想される。

3. 取締役会評価実施企業の増加

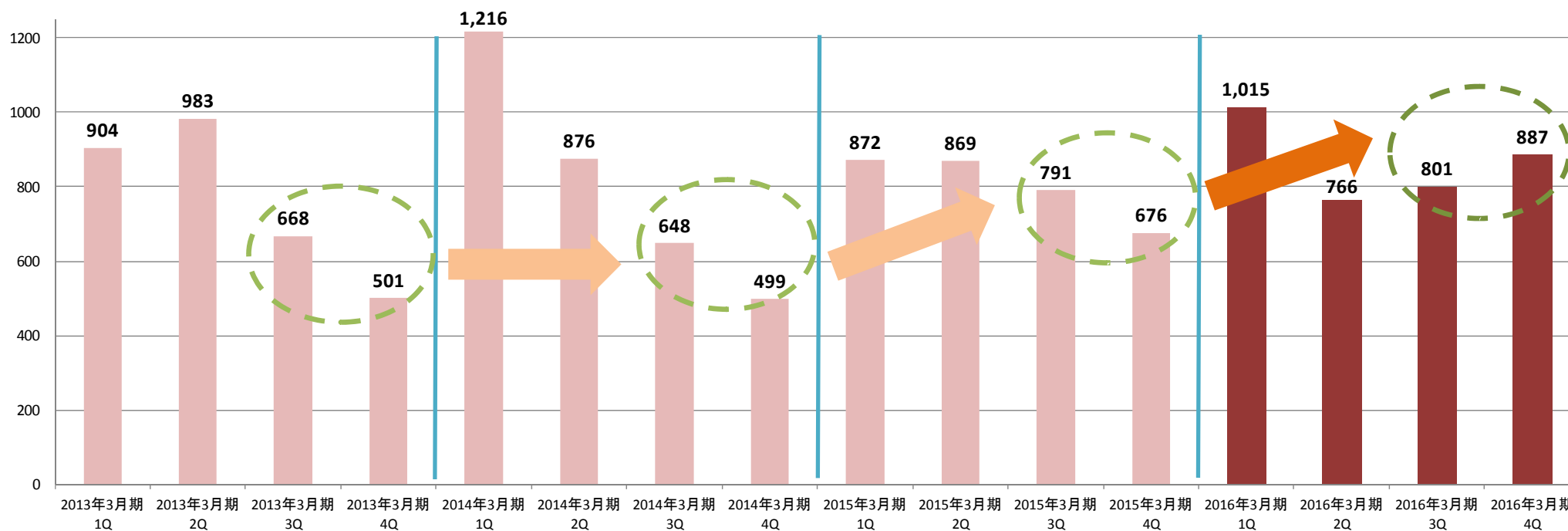
- 前期に引き続き、今期は取締役会評価実施企業の本格的な普及に対応し、顕著な受託増加が見込まれる。
- 実績・ノウハウの蓄積と、既実施企業からの高評価が、新たな顧客獲得につながる好循環へ。2回目の継続実施企業の拡大も見込む。

4. 投資銀行業務の拡大

- 経験豊富な人材の拡充により、顧客のM&A、ファイナンス等のニーズに対し、フル・サービスを提供できる体制が確立。
- プロキシシー案件等を通じて関係が深まった重要顧客を中心に投資銀行フルサービスを深耕。

四半期ごとの売上の推移

(百万円)

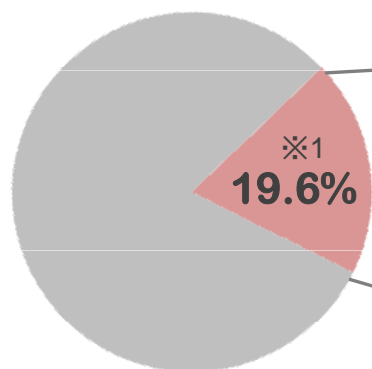


当社グループの四半期ごとの売上高はこれまで第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありましたが、近時では、大型案件の通期化や、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務により、第3四半期、第4四半期における売上が着実に増加してきており、季節的変動は大幅に縮小していく傾向にあります。

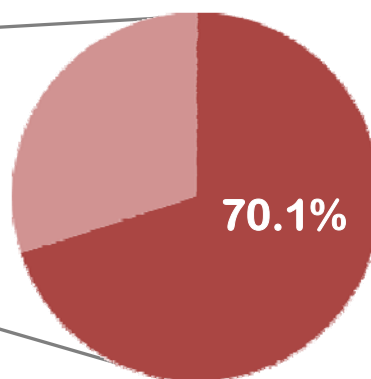
◆ 海外株主判明調査実施企業におけるシェア

- 海外株主判明調査を実施する企業は年々増加。SR訪問を行う企業の増加や、総会議案への反対リスクの高まりを受け、今後も増加傾向
- 当社は約7割と圧倒的なシェアを確立
- 独立系であるがゆえに、機関投資家からの情報が入手しやすい
- 海外投資家に関する調査部門を自前で保有しているのは当社のみ
 - ⇒他社は外部の会社に委託。
 - ⇒当社は経験やノウハウに裏打ちされた正確な情報をスピーディーに把握し、報告することが可能

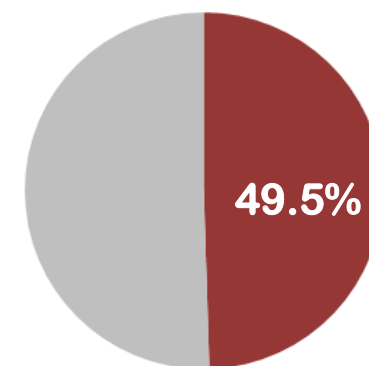
上場企業における
海外株主判明調査実施割合



当社における
海外株主判明調査シェア割合



※2
時価総額5,000億円以上の
全上場企業におけるシェア ※3



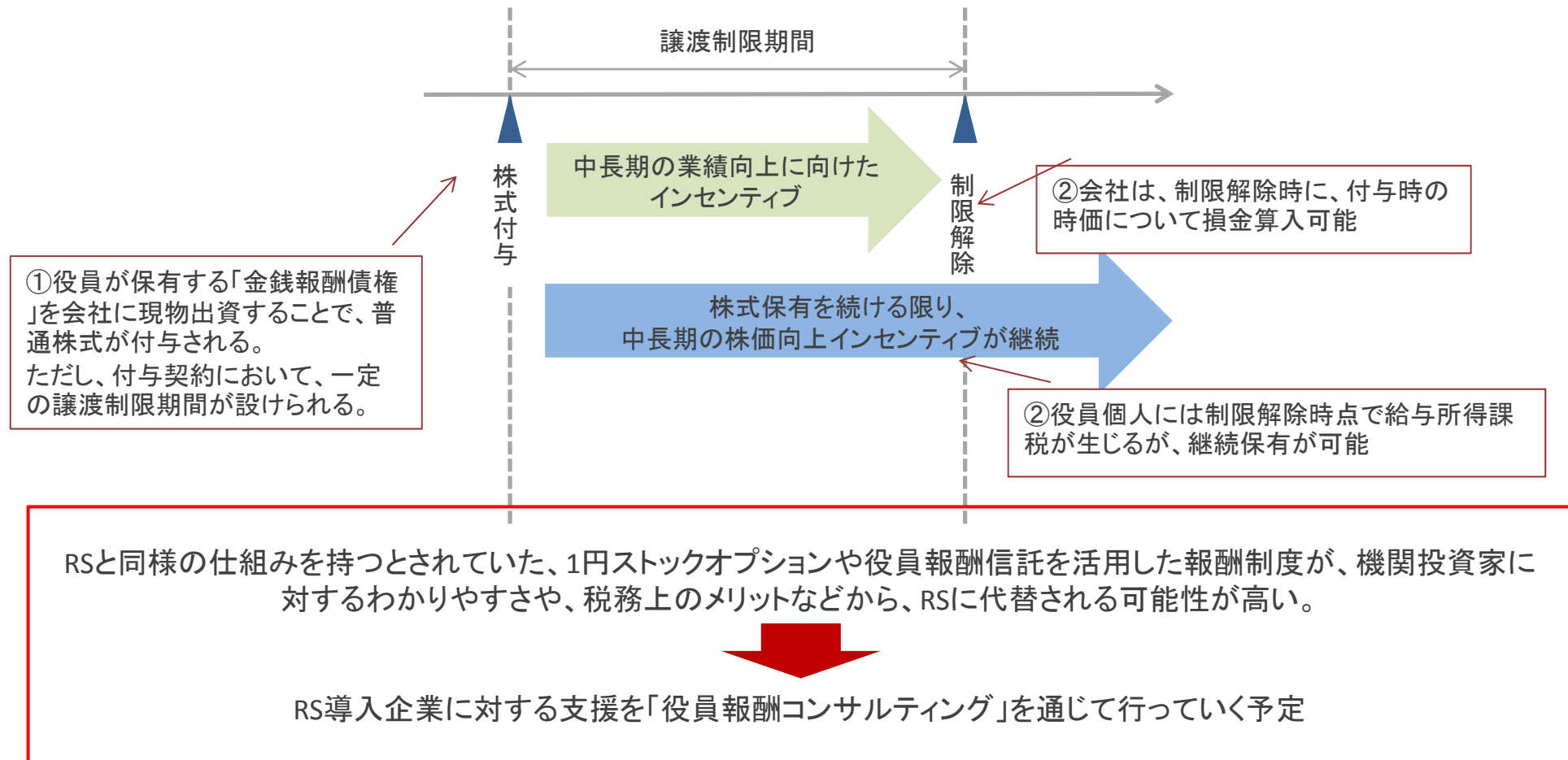
※1 全国株懇連合会資料の数値を使用

※2 2015年12月末時点の株価に基づき算出

※3 算出における分母には、株主判明調査を実施していない企業も含む

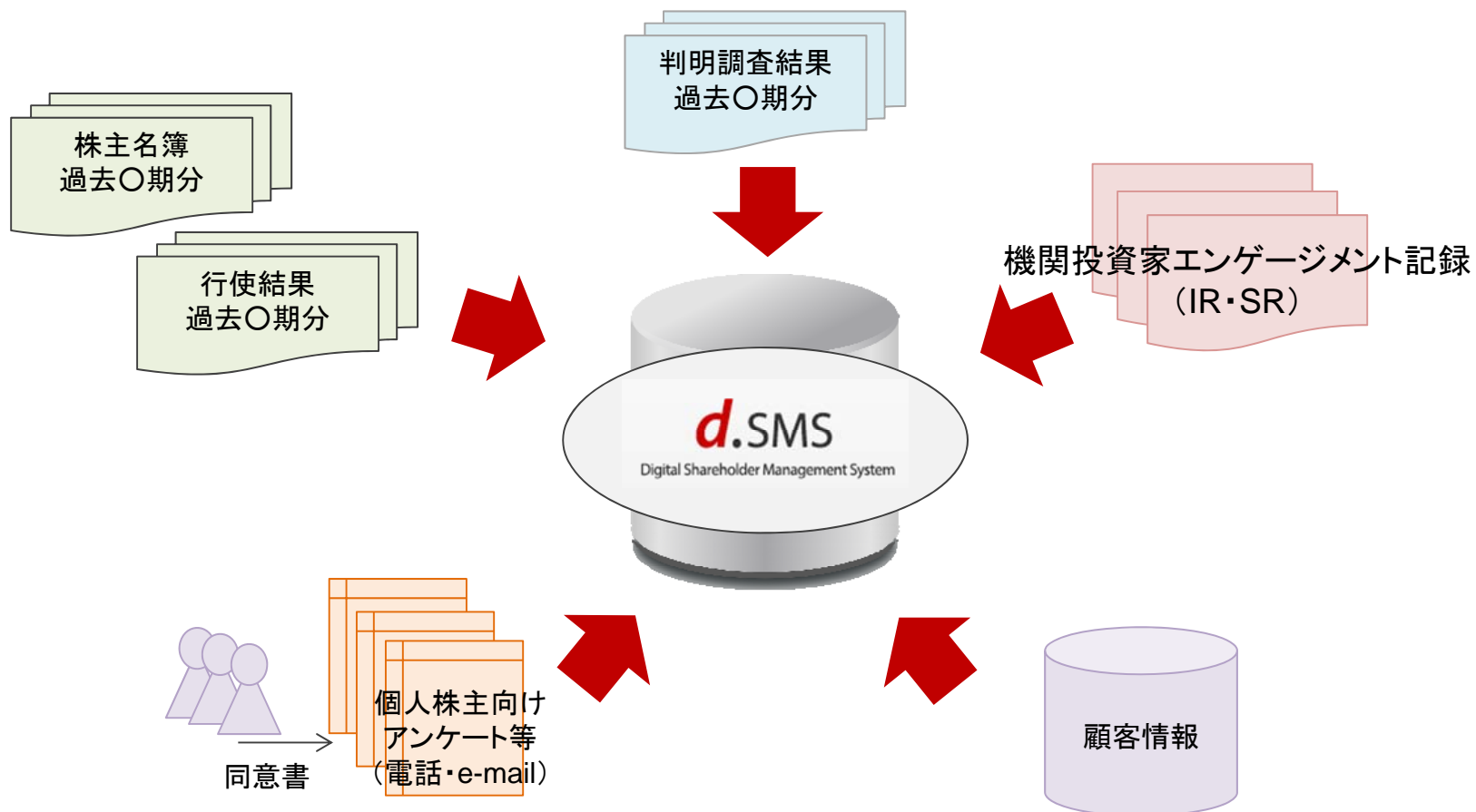
役員報酬制度改革

- リストリクテッド・ストック(RS)とは、一定期間の譲渡制限が付された株式報酬のことで、中長期の株価向上へのインセンティブを付与する仕組みである。
- RSは、欧米で一般的に用いられているスキームだが、今回経済産業省より、①会社法の解釈指針が出され、②税制改正が行われたことにより日本国内においても欧米と同様にリストリクテッド・ストック(RS)の活用が現実的となった。



DSMS～ Digital Shareholder Management System～

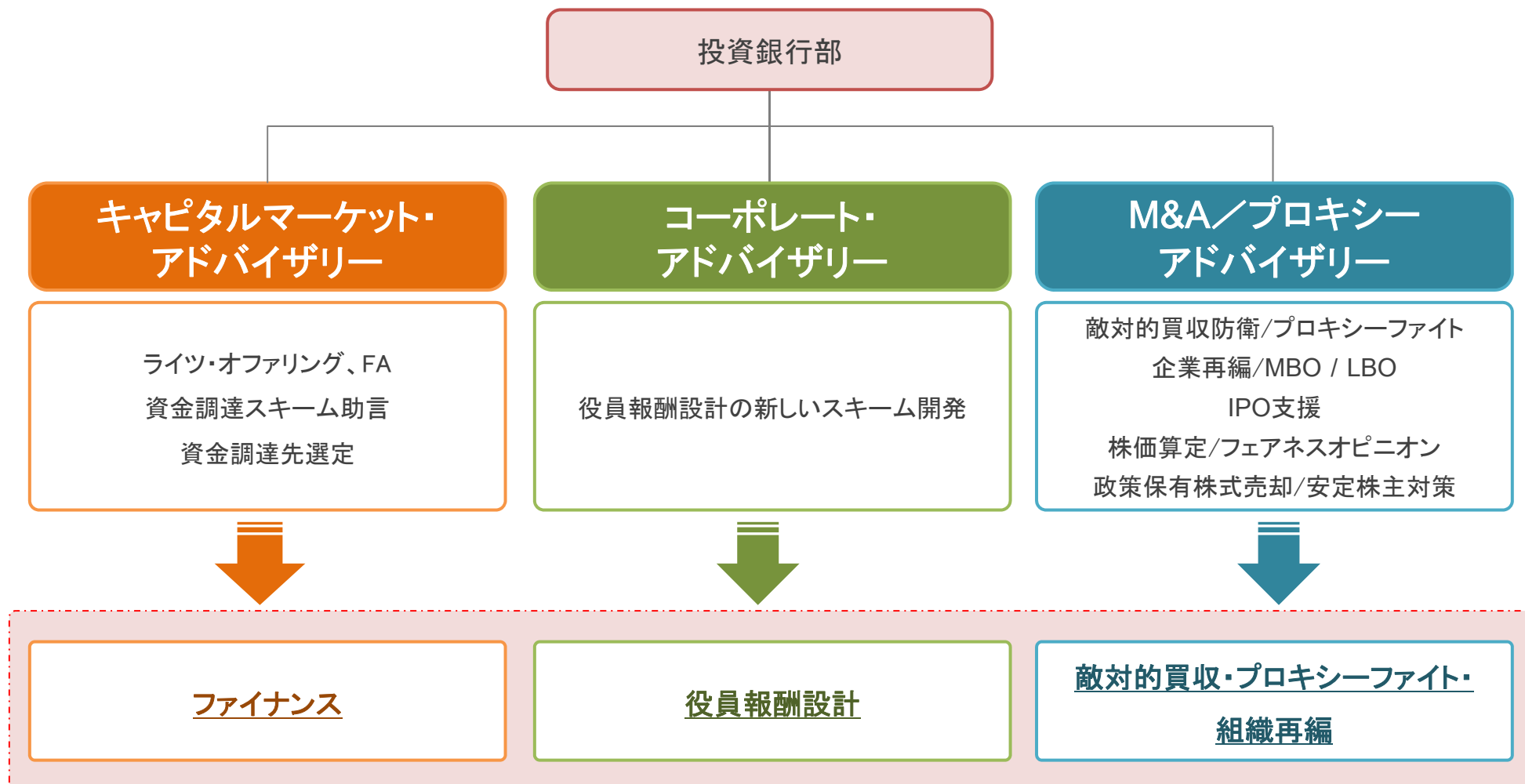
株主に関するあらゆるデータをクラウドデータベースにて管理するシステムです。



アクティビストの動向をいち早くアラートにて配信ができ、機関投資家や個人株主など実質株主のデータも管理できるシステムです。時価総額の大きい大手顧客を中心に導入実績が拡大しています。

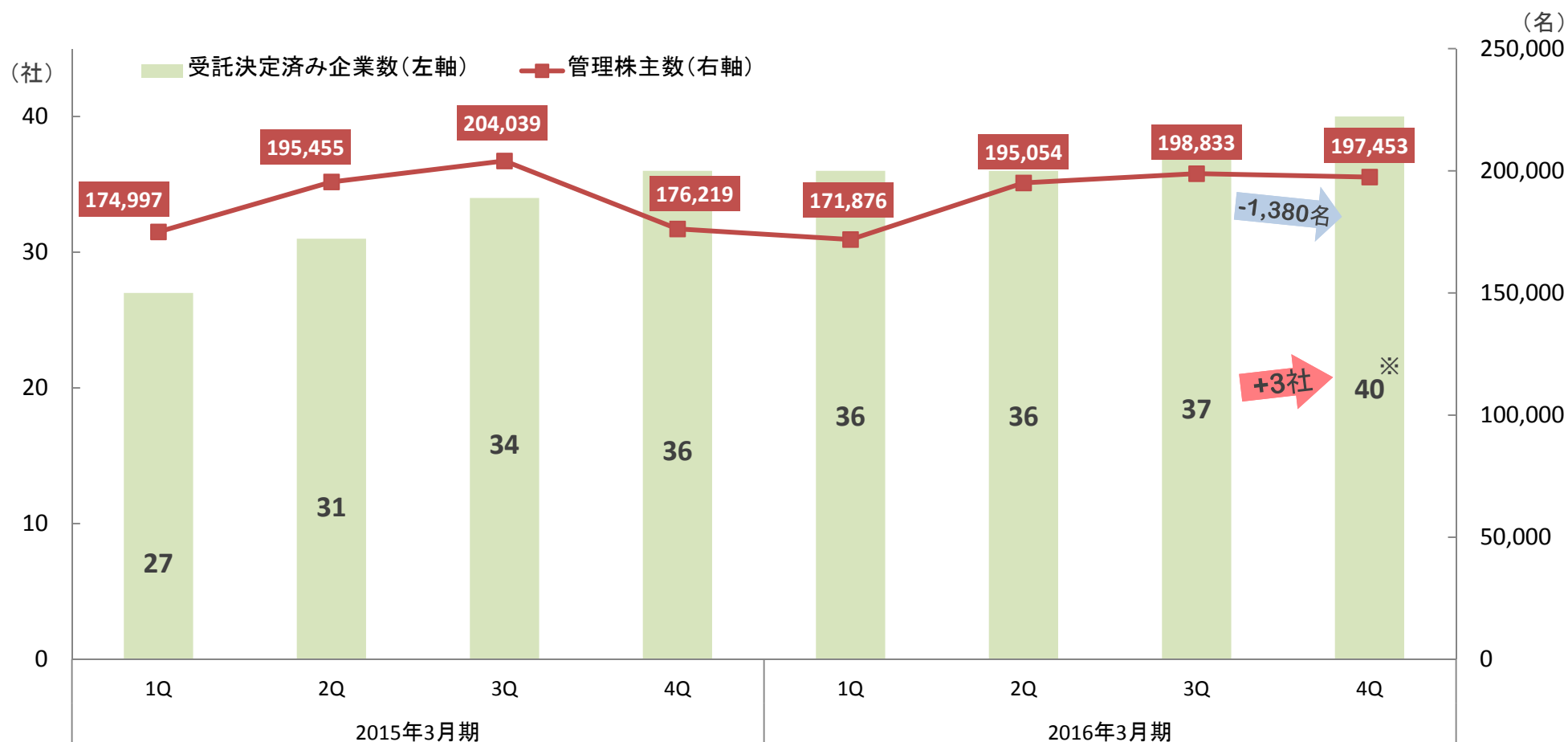
投資銀行部の業務範囲

独自の海外・国内バイサイドマネジャー、プロキシーマネジャーのデータベースを強みとしながら、CEO、CFO、CLOの真のニーズに応えるコンサルティングを提供



証券代行業の進捗

証券代行業における受託決定済みの企業は40社、管理株主数は197,453名（平成28年5月13日時点）



受託決定済み企業数は3社増加の40社、管理株主数は前回に比べ1,380名減の197,453名になりました。

※なお、受託決定済企業40社すべての管理業務が開始した場合の管理株主数は265,000名になります。

Ⅱ． 業績予想・株主還元

業績予想（2016年5月13日時点）

当社グループの主力業務であるIR・SRコンサルティングを中心に増収・増益を見込んでおります。
コーポレートガバナンス・コードに対応したSR関連業務や株主判明調査、取締役会評価及びプロキシファイトやM&A関連の投資銀行業務が収益拡大に寄与すると予想しております。

通期業績予想(2016年5月13日時点)

	通期業績予想	今期実績	増減額 (百万円)	前期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
売上高	3,800	3,469	330	9.5
営業利益	900	780	119	15.3
経常利益	900	779	120	15.4
親会社株主に 帰属する当期 純利益	514	445	68	15.5

自己株式の取得

平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式を取得する決議をいたしました。

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	386,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.16%)

※株式の取得価額の総額 300,694千円(上限)

当社の完全子会社である株式会社アイ・アールジャパンは、平成25年4月12日の発行決議に基づきコミットメント型ライツ・オファリングにより972,212千円の資金調達を行い、証券代行業における総合株主データベースシステムの拡張開発に資金を充当いたしました。が、予定よりも少額の投資で目的を達成する見込みであり、加えて今後の増収増益基調を鑑み、余剰となった資金で自己株式の取得を行い、資本効率を高めることを企図しております。

尚、本自己株取得により、EPS(1株当たりの当期純利益)などの1株当たり指標は向上することになります。

2016年3月期 年間配当予想(2016年5月13日時点)

現時点における2017年3月期の期末配当は、中間配当、期末配当共に2016年3月期と同額のそれぞれ10円、18円としております。

ただし、業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

1株当たり配当金の推移

	中間	期末	年間
2017年3月期予想	10円	18円	28円
2016年3月期実績 (2016年5月13日発表)	10円	18円	28円
2015年3月期実績	8円	12円	20円
2014年3月期実績	8円	12円	20円

※2015年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、2015年3月期期末配当以降は当社(アイ・アール ジャパンホールディングス)の配当実績および予想です。

Your Capital Market Intelligence

IR Japan



株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

Your Capital Market Intelligenceとは、IR Japanが発行企業、投資家の皆様の資本市場でのリスク回避や多種多様なニーズへの対応をコアビジネスとし、独自のIntelligence(高度な情報を駆使して解決する能力)をフル活用し、持続的な成長を加速させることを示すコンセプトです。